



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 高橋 豊

TEL 03-5909-5700

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,734	—	133	—	134	—	87	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	16.79	—
27年3月期第1四半期	—	—

(注)当社は平成27年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成27年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円銭	%	円銭	%
28年3月期第1四半期	5,956	—	5,050	—	84.8	—	968.04	—
27年3月期	6,339	—	5,001	—	78.9	—	958.75	—

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 5,050百万円 27年3月期 5,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	10.00	—	7.50	—
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	7.50	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の平成27年3月期の年間配当額は、12円50銭(第2四半期末:5円00銭 期末7円50銭)となります。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,300	—	290	—	290	—	170	—	32.59
通期	7,000	10.8	640	4.3	640	2.9	380	9.4	72.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年3月期第2四半期は連結業績を開示していたため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	5,216,800 株	27年3月期	5,216,800 株
28年3月期1Q	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期1Q	5,216,800 株	27年3月期1Q	5,216,800 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。発行済株式数(普通株式)は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(2) 株式分割について

当社は、平成26年9月10日開催の取締役会において、株式分割を決議し、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に株式分割しております。

(3) 当社は、当社の連結子会社でありました百力服軟件測試(上海)有限公司が、平成27年2月に清算手続を開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、当第1四半期累計期間より連結財務諸表非作成会社となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
5. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、財務省と内閣府が発表した4～6月期の法人企業景気予想調査で、大企業の景況感を示す景況判断指数(B S I)がマイナスとなり、4四半期振りに「下降」が「上昇」を上回り悪化しました。自動車生産の一時的な低迷や原料高が響いたようですが、7～9月期以降は業況が上向くと予想されています。また、15年度の設備投資は1～3月期の調査では前年度比3.9%減を見込んでいましたが、製造業では0.8%減から15.7%増に転じています。特にスマートフォンや自動車向け部品の生産能力を増強するほか、自動車の増産や研究開発の為に投資に非常に前向きです。

こうした中、当社におきましては、主力の自動車、産業機器、デジタル家電及びアプリケーション等の各分野において引き続き取引拡大を図るとともに、品質サービスの強化を行って新規顧客の開拓に注力しております。また、このような景況感に左右されにくい事業体質を構築するため、開発工程の上流からの検証サービス(ドキュメント検証サービス、テスト管理)や効率化推進のためのテスト自動化サービス、また、オープンソースソフトウェアの普及と適切な運用をサポートするためのO S S検査のサービスの強化等、様々な投資を積極的に行っております。更により高品質かつ効率的な検証テスト業務ニーズの高まりを受けて、テストプロセス診断技術者の増強を図り、より高度な検証業務を提供できるよう事業展開を図って参ります。

以上のような結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,734,660千円、営業利益は133,020千円、経常利益は134,990千円、四半期純利益は87,592千円となりました。

なお、サービス別の業績につきましては、後述の「5. 補足情報(1)生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、当社の連結子会社でありました百力服軟件測試(上海)有限公司が、平成27年2月に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、当第1四半期累計期間より財務諸表作成会社となりました。従いまして、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ388,675千円減少し、5,430,358千円となりました。これは主に関係会社預け金は増加したものの、現金及び預金並びに売掛金が減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ5,921千円増加し、526,400千円となりました。これは主に有形固定資産及び投資その他の資産が増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末に比べ382,753千円減少し5,956,758千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ413,386千円減少し、807,973千円となりました。これは主に預り金及び前受金が増加したものの、未払法人税等、未払消費税等及び賞与引当金が減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ17,833千円減少し、98,724千円となりました。これは退職給付引当金が減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べ431,219千円減少し906,698千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ48,466千円増加し、5,050,060千円となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,002,375千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、216,483千円の減少となりました。これは主に税引前四半期純利益及び売上債権の減少により増加したものの、引当金の減少及び法人税等の支払額により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、22,938千円の減少となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得より減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、40,860千円の減少となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く環境は引き続き厳しい環境が続くものと想定されますが、現時点での業績につきましては概ね計画通りで推移しており、平成27年4月27日に公表いたしましたとおり、変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,765	999,794
関係会社預け金	2,900,687	3,002,580
受取手形及び売掛金	1,224,582	1,108,468
仕掛品	45,580	42,486
前払費用	71,193	110,701
繰延税金資産	159,431	117,022
その他	35,793	49,304
流動資産合計	5,819,033	5,430,358
固定資産		
有形固定資産	49,877	52,664
無形固定資産	164,530	165,423
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	25,321	25,321
関係会社出資金	66,374	66,374
従業員に対する長期貸付金	4,667	4,421
繰延税金資産	75,209	76,677
敷金及び保証金	127,497	128,517
投資その他の資産合計	306,070	308,311
固定資産合計	520,478	526,400
資産合計	6,339,512	5,956,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,031	150,902
未払金	24,245	19,030
未払費用	186,554	200,483
未払法人税等	225,865	12,399
未払消費税等	182,690	88,598
前受金	17,504	65,287
預り金	20,439	107,168
賞与引当金	356,000	162,000
その他	1,029	2,104
流動負債合計	1,221,360	807,973
固定負債		
退職給付引当金	116,557	98,724
固定負債合計	116,557	98,724
負債合計	1,337,918	906,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,433,638	3,482,105
株主資本合計	5,001,593	5,050,060
純資産合計	5,001,593	5,050,060
負債純資産合計	6,339,512	5,956,758

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,734,660
売上原価	1,256,954
売上総利益	477,705
販売費及び一般管理費	344,685
営業利益	133,020
営業外収益	
受取利息	1,975
為替差益	204
その他	197
営業外収益合計	2,376
営業外費用	
雑損失	407
営業外費用合計	407
経常利益	134,990
税引前四半期純利益	134,990
法人税、住民税及び事業税	6,456
法人税等調整額	40,941
法人税等合計	47,398
四半期純利益	87,592

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	134,990
減価償却費	17,872
引当金の増減額 (△は減少)	△211,833
受取利息	△1,975
売上債権の増減額 (△は増加)	116,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,128
前払費用の増減額 (△は増加)	△39,508
未払費用の増減額 (△は減少)	12,854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,121
その他	116,694
小計	△1,947
利息及び配当金の受取額	1,333
法人税等の支払額	△215,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,710
無形固定資産の取得による支出	△15,209
敷金及び保証金の回収による収入	1,502
敷金及び保証金の差入による支出	△3,008
従業員に対する貸付金の回収による収入	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△40,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,077
現金及び現金同等物の期首残高	4,282,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,002,375

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注及び販売実績

当第1四半期累計期間の受注実績及び販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

サービス別	受注高	受注残高	販売高
開発支援検証サービス	1,743,001	1,315,347	1,685,580
認定支援サービス	1,800	1,800	—
検証情報サービス	11,053	20,564	9,507
製品検証サービス計	1,755,854	1,337,712	1,695,087
セキュリティ検証サービス	25,506	15,454	30,492
その他のサービス	4,755	4,512	9,080
合 計	1,786,116	1,357,679	1,734,660

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期累計期間における主な相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成していましたが、当社の連結子会社でありました百力服軟件測試(上海)有限公司が、平成27年2月に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、当第1四半期累計期間より財務諸表作成会社となりました。従いまして、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。